

令和7年度における 職業訓練実施計画の策定方針について

- 1 令和7年度 全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）
- 2 令和7年度 愛知県職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

【 参 考 】

委託訓練及び求職者支援訓練の応募倍率及び就職率の状況

令和7年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和6年度計画の実施方針と取組状況

令和6年度実施計画（実施方針）

課題	実施方針
①応募倍率が低く、就職率が高い分野がある。 「介護・医療・福祉分野」	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練見学会等への参加に係る積極的な働きかけ。 ・訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化。 ・特に委託訓練については、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報の実施。
②応募倍率が高く、就職率が低い分野がある。 「IT分野」 「デザイン分野」	<ul style="list-style-type: none"> ・一層のコース設定促進。 ・デザイン分野は求人ニーズに即した訓練内容かどうかの検討。 ・ハローワーク窓口職員の知識の向上。 ・事前説明会や見学会の機会確保。 ・訓練修了者歓迎求人等の確保。
③委託訓練の計画数と実績が乖離しており、さらに令和4年度は受講者が減少。	<ul style="list-style-type: none"> ・開講時期の柔軟化。 ・受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮。 ・効果的な周知広報の実施。
④デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル分野への重点化。 ・一層のコース設定促進。

令和6年度取組状況

委託訓練について、都道府県に対し、開講時期の柔軟化や受講選考期間の短縮、各種SNS等による効果的な周知広報等について配慮を依頼。

地域協議会の公的職業訓練効果検証ワーキンググループによる効果検証結果を全国に情報共有。

デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ等により、職業訓練の設定を促進。

ハローワークにおいて、デジタル分野の適切な受講あっせん等に向け、訓練窓口職員の知識の向上、訓練実施施設による事前説明会・見学会の機会確保、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進。

都道府県に対し、開講時期の柔軟化や受講選考期間の短縮、各種SNS等による効果的な周知広報等について配慮を依頼。
【再掲】

デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ等により、職業訓練の設定を促進。
【再掲】

委託訓練及び求職者支援訓練について、訓練分野の特性を踏まえたデジタルリテラシーの向上促進

令和7年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和6年度計画に挙げた課題と令和5年度の実施状況

評価・分析

令和7年度の公的職業訓練の実施方針（案）

**応募倍率が低く、
就職率が高い分野**

介護・医療・
福祉分野

【委託訓練】
応募倍率が更に低下し69.4%。就職率は横ばい。
【求職者支援訓練】
応募倍率が横ばいの69.8%。就職率は向上。

**応募倍率が高く、
就職率が低い分野**

IT分野・
デザイン分野

【委託訓練】
・IT分野：応募倍率、就職率ともに低下。
・デザイン分野：応募倍率が著しく低下。
就職率は横ばい。
【求職者支援訓練】
・IT分野：応募倍率が低下、就職率は向上。
・デザイン分野：応募倍率が低下。就職率は向上。

応募倍率	両訓練ともに約70%であり、応募倍率の上昇に向け、引き続き 改善の余地 がある。【A】
就職率	比較的高水準で推移。

応募倍率	特に委託訓練におけるデザイン分野について、高応募倍率が 大幅に解消・改善傾向 。
就職率	両分野における就職率は56~69%で比較的低調であり、引き続き 改善の余地 がある。【B】【C】

A 令和6年度計画に引き続き、訓練コースの内容や効果を踏まえた**受講勧奨の強化**が必要。

委託訓練についてはDの措置も併せて実施。

B 令和6年度計画に引き続き、求人ニーズに即した**効果的な訓練内容であるかどうかの検討**を行う。

C 令和6年度計画に引き続き、就職率向上のため、**受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨**できるよう、ハローワーク訓練窓口職員の知識の向上や、事前説明会・見学会の機会確保を図る。

また、**訓練修了者の就職機会の拡大**に資するよう、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進するなどの取組推進が必要。

委託訓練の計画数と実績に乖離あり。
令和5年度も同様の傾向。

D 令和6年度計画に引き続き、開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、**受講者数増加に向けた取組**が必要。

E 就職率に加えて、訓練関連職種に就職した場合の処遇といった観点も踏まえた**求職者の希望に応じた受講あっせんを強化**する。

デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題。

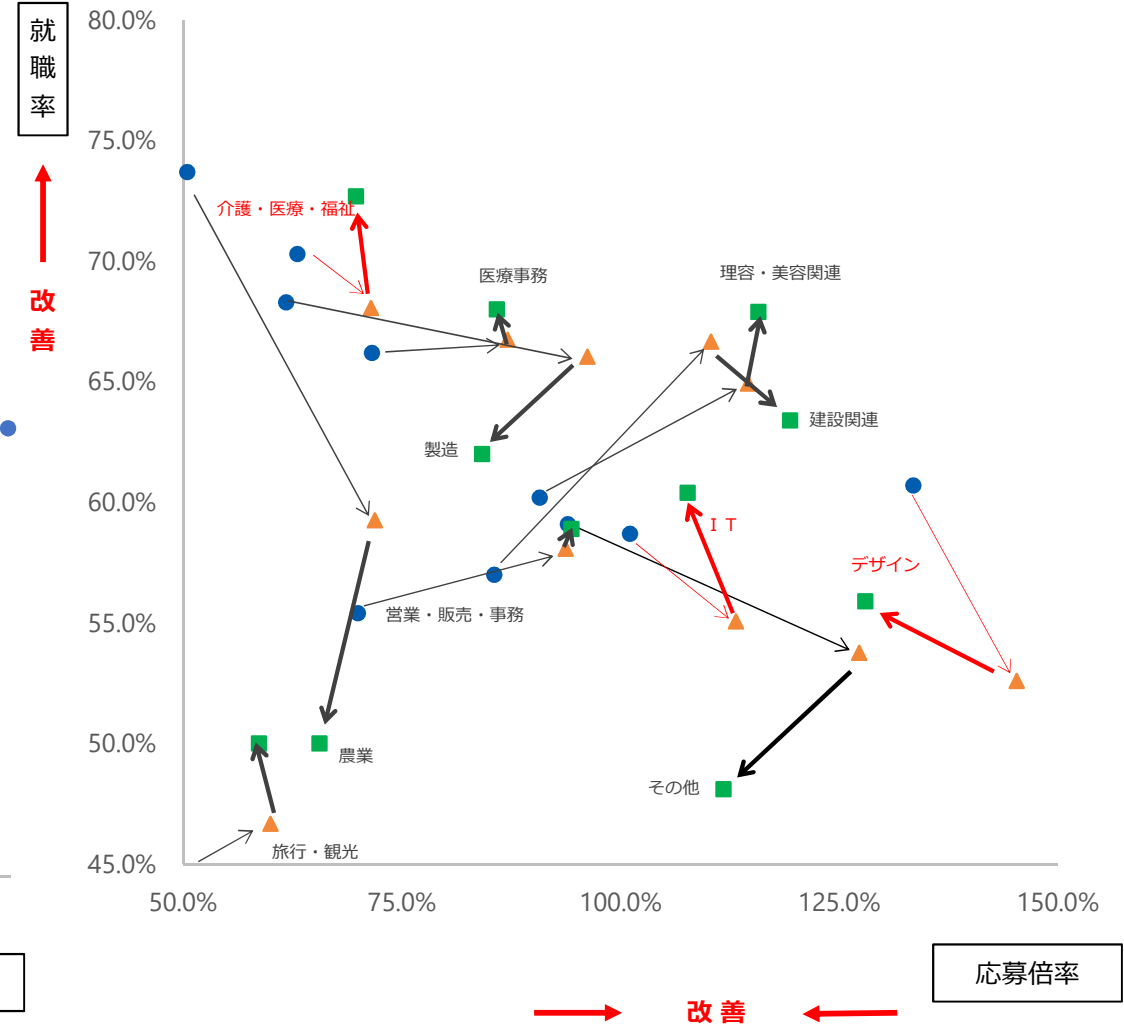
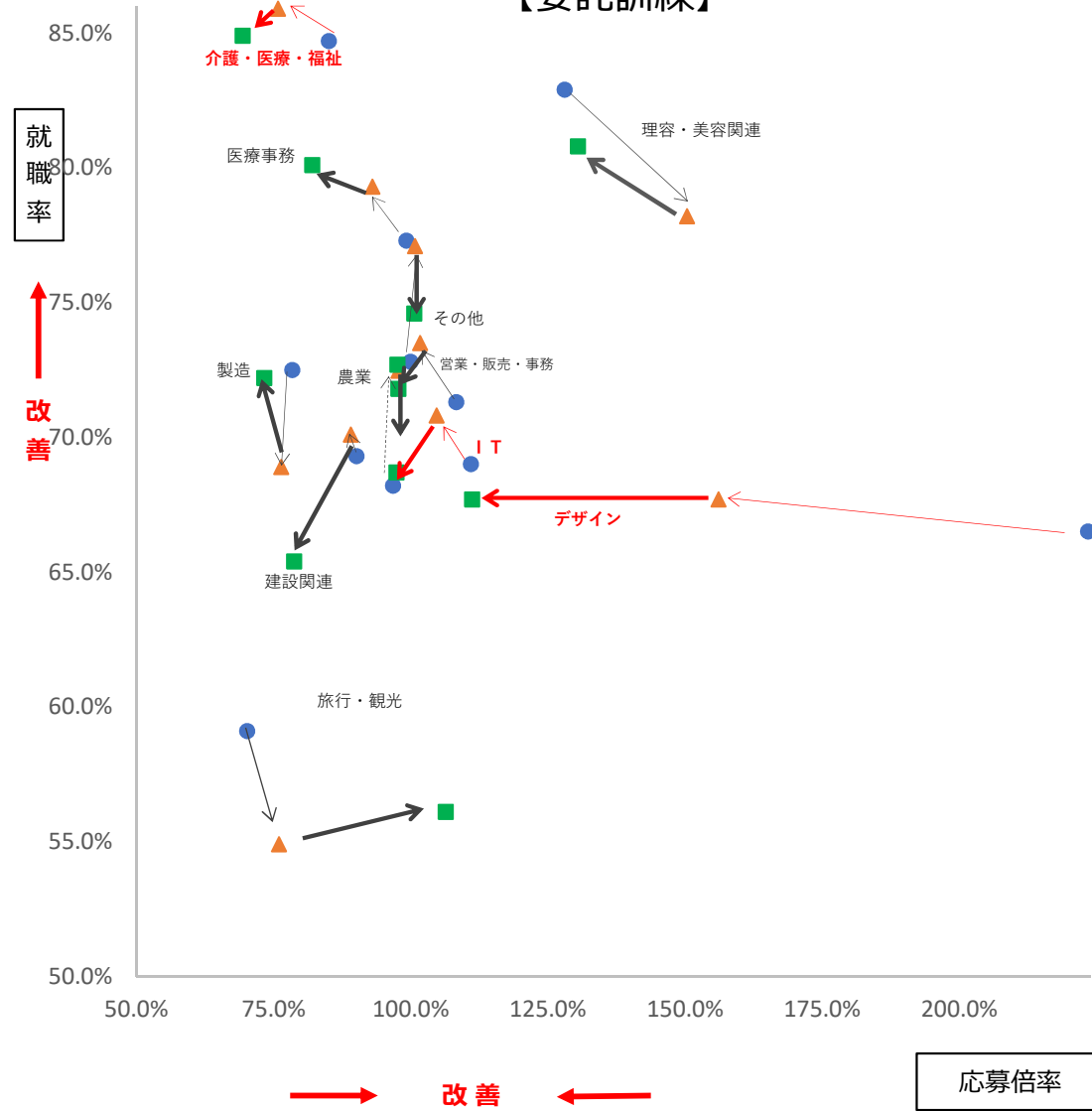
F 引き続き、**デジタル分野への重点化**を進め、**一層の設定促進**が必要。

【参考】委託訓練及び求職者支援訓練の応募倍率及び就職率の状況

● 令和3年度 ▲ 令和4年度 ■ 令和5年度

【委託訓練】

【求職者支援訓練】



※用語の定義は、資料2-1と同様。

令和7年度愛知県職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和6年度計画の実施方針と取組状況・令和7年度実施方針（案）

令和6年度実施計画（実施方針）

課題	実施方針
①応募倍率が高く、就職率が低い分野 「営業・販売・事務分野」	・会計関係法令の改正に伴う新制度等に速やかに対応したカリキュラム設定の推奨、就職後の実務に有効であるとの意見のあった「Excel演習」、「簿記知識」「（汎用性の高い）会計ソフト演習」の推奨などの、効果検証結果を訓練実施機関へ周知し、対応を促進。
②応募倍率が高く、就職率が低い分野 「デジタル分野（IT・プログラミング系）」	・当該訓練実施機関に対し、プログラム「書ける」「説明（レビュー）できる」等のスキルが望まれていること、現場での使用頻度が高いツール（フレームワーク等）を使用したカリキュラムの設定やシステム開発における「設計・管理」業務が担える人材の需要増への対応を考慮したカリキュラム設定やDXスキル標準を活用したカリキュラムの推奨等の効果検証結果を周知することにより、実践的な人材育成への対応を促進。
③効果的なキャリアコンサルティングの実施	・最初のキャリアコンサルティングの実施前に、その目的や実施効果等を事前に説明する。 ・訓練期間中は、同一のキャリアコンサルタントによるキャリアコンサルティングを実施する。

令和5年度実績・令和6年度取組状況・令和7年度実施方針（案）

営業・販売・事務分野

○5年度実績

【委託訓練】応募倍率は解消傾向104.9%（▲8.8）就職率向上78.6%（+7.5）。
【求職者支援訓練】応募倍率上昇137.6%（+61.1）就職率横ばい64.6%（-0.7）。

○6年度取組状況

・効果検証結果を訓練実施機関に周知し、会計関係法令の改正に伴う新制度に対応したカリキュラムの設定、就職後の実務に有効との意見のあったソフトの導入を推奨し、課題解消を図った。

○7年度実施方針（案）

・応募倍率、就職率ともに一定の改善が見られるところであり、令和6年度後半の実施状況を見つつ、令和7年実施方針（案）の取組を検討する。

デジタル分野

○5年度実績

【委託訓練】応募倍率は解消100.8%（▲30.0）就職率は上昇76.8%（+1.3）。
【求職者支援訓練】応募倍率は解消傾向163.6%（▲58.2）就職率低下59.8%（▲7.4）。

○6年度取組状況

・委託訓練について、DXスキル標準を活用したカリキュラムの推奨を促進するため、デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ措置等を周知し訓練設定を促進。

・求職者支援訓練についても、デジタル分野訓練コース、DXカリキュラム設定を推奨するため、奨励金上乗せ特例措置及び効果検証結果を周知し、訓練設定を促進。

○7年度実施方針（案）

・令和6年度計画に引き続き、求職者支援訓練の就職率を上げるための検証を行い、求人ニーズに即した効果的な訓練内容であるかどうかの検討を行う。

・また、受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるよう、ハローワーク訓練窓口職員の知識向上や、事前説明会・見学会の機会確保を図る。

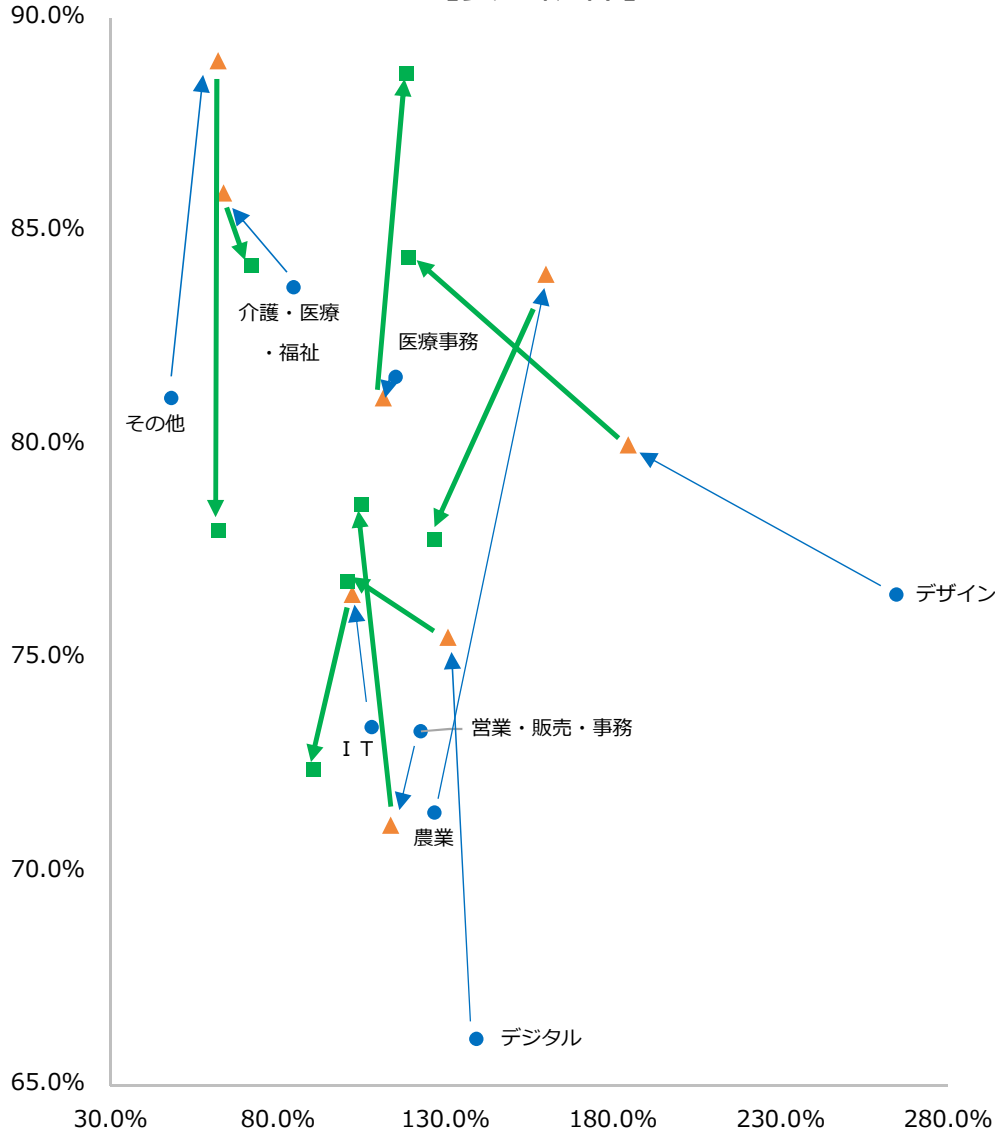
・加えて、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう、訓練修了者歓迎求人等の確保に取り組むこと。

・令和6年度計画に引き続き、訓練受講者が望むキャリアコンサルティングについて、すべての訓練実施機関に周知し、効果的なキャリアコンサルティングを実施する。

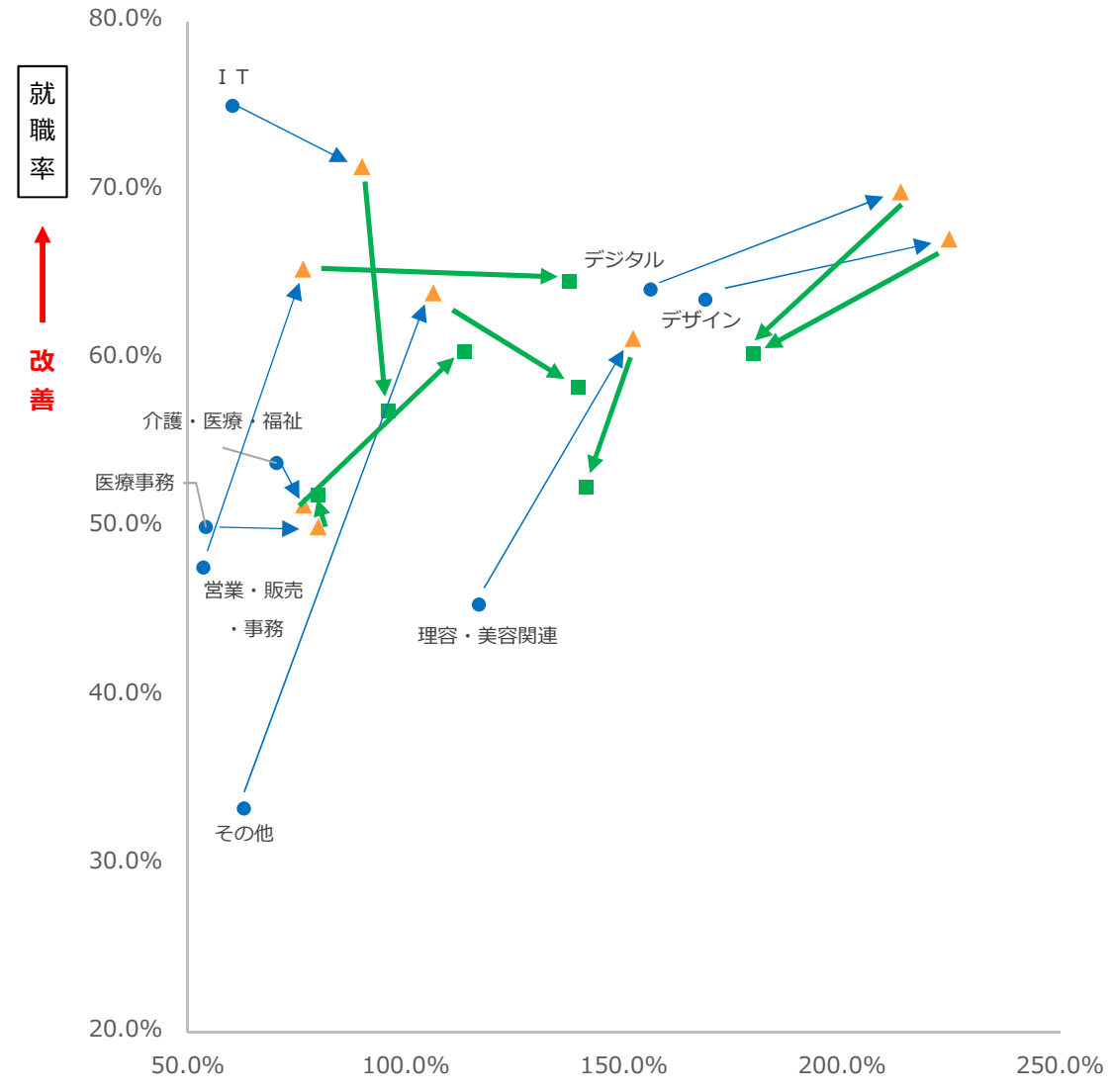
【参考】 委託訓練及び求職者支援訓練の応募倍率及び就職率の状況 【愛知労働局】

● 令和3年度 ▲ 令和4年度 ■ 令和5年度

【委託訓練】



【求職者支援訓練】



→ 改善 ←

応募倍率

→ 改善 ←

応募倍率

令和5年度公的職業訓練実施状況（実績）を踏まえた今後の方向性

※令和5年度公的職業訓練（求職者支援訓練・基礎コース除く）の実績により試算したもの

分野番号	訓練分野（希望職種）	①求職者の訓練コース（試算）	②定員（開講訓練定員）	③求職者の訓練コースと定員比（定員カバー率）	④受講申込者数	⑤応募倍率	⑥受講者数	⑦定員充足率	⑧就職率（R5年度）
1	I T分野	2,353	1,230	52.3%	1,121	91.1%	792	64.4%	70.7%
2	営業・販売・事務分野	34,905	1,816	5.2%	1,982	109.1%	1,295	71.3%	76.1%
3	医療事務分野	1,563	415	26.6%	457	110.1%	342	82.4%	82.1%
4	介護・医療・福祉分野	10,195	857	8.4%	679	79.2%	505	58.9%	78.3%
5	農業分野	788	90	11.4%	114	126.7%	80	88.9%	92.2%
6	旅行・観光分野	-	-	-	-	-	-	-	-
7	デザイン分野	1,680	1,135	67.5%	1,667	146.9%	958	84.4%	71.4%
8	製造分野	9,944	634	6.4%	672	106.0%	493	77.8%	84.7%
9	建設関連分野	2,249	328	14.6%	294	89.6%	235	71.6%	91.2%
10	理容・美容関連分野	720	196	27.2%	277	141.3%	151	77.0%	52.4%
11	その他分野	23,197	433	1.9%	495	114.3%	327	75.5%	72.4%

①は令和6年度「職業訓練に関するアンケート調査票」回答のあった1659件を希望職種（訓練分野）ごとに振り分け、それぞれ訓練希望者が占める割合を算出し、それを令和5年度新規求職者数に乗じた数。

訓練分野（希望職種）	令和5年度実績と訓練コースの分析・今後の方向性
I T分野	求職者訓練コース（試算）の約半数（52.3%）の定員設定。応募倍率は1倍を下回り91.1%、定員充足率64.4%、就職率70.7%ともに低調。⇒応募倍率の向上に向けた訓練の誘導と就職率の向上が課題。令和5年度効果検証ワーキンググループにて検証済（6年度実施方針に反映）。
営業・販売・事務分野	求職者訓練コース（試算）は最も多く、潜在的な訓練希望者は多いと思われる。定員充足率71.3%と低調だが、応募倍率は適正。⇒令和5年度効果検証ワーキンググループにて検証済（6年度実施方針に反映）。
介護・医療・福祉分野	求職者訓練コース（試算）は多く、潜在的な訓練希望者は多いと思われる。応募倍率79.2%、定員充足率58.9%と低調。⇒潜在的な訓練コースが定員充足につながらない要因を分析する必要がある。また、人手不足分野であり、更なる就職率の向上を図るため、検証・分析を行う。
デザイン分野	求職者訓練コース（試算）の約7割（67.5%）の定員設定。応募倍率146.9%、定員充足率84.4%ともに高いが、就職率71.4%と低調。⇒就職率の向上が課題。令和6年度効果検証ワーキンググループで検証。
製造分野	求職者訓練コース（試算）は多く、潜在的な訓練希望者は一定数いると思われる。応募倍率106.0%、定員充足率77.8%であるが、施設内訓練（県）の特に金属加工系の訓練が低調。⇒就職率84.7%と高く、訓練への誘導が課題であり、要因分析する必要がある。
建設関連分野	求職者訓練コース（試算）はあり、潜在的な訓練希望者は一定数いると思われる。応募倍率89.6%、定員充足率71.6%と低調。特に施設内訓練（県）が低調。⇒就職率91.4%と高く、訓練への誘導が課題であり、要因分析する必要がある。